

株主各位

長野県上田市小泉81番地

日置電機株式会社

代表取締役社長 町田正信

第61期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第61期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2013年2月26日（火曜日）午後5時15分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2013年2月27日（水曜日）午前10時
 2. 場 所 長野県上田市小泉81番地
日置電機株式会社 本社・HIOKIホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください）
 3. 会議の目的事項
 - 報告事項 1. 第61期（2012年1月1日から2012年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第61期（2012年1月1日から2012年12月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 招集通知の添付書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.hioki.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<http://www.hioki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(2012年1月1日から
2012年12月31日まで)

I 企業集団の現況

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過および成果

当社グループの主要ユーザーであります電気機械・電子部品メーカーの国内生産額は、リーマンショック以降徐々に回復してまいりましたが、当期に入り世界経済の減速および長期化する円高等の影響により減少いたしました。これにともない、当社グループの国内における販売状況は厳しいものとなりました。

一方、海外販売におきましても、中国およびインドなど新興国の景気減速の影響を受け、総じて低調に推移いたしました。特に、海外半導体メーカーの生産調整により、当社自動試験装置の売上高が低迷いたしました。

当期は32機種の新製品を発売し、世界市場における各製品群の競争力強化をはかりました。

自動試験装置拡販のために、韓国に同製品の修理・検査用治具提供など様々なサポートをするための子会社を設立いたしました。当社は、米国、中国、インド、シンガポール、そして韓国と子会社による海外展開を進めてまいりましたが、グローバル化の方針のもと、今後もこの流れを継続してまいります。

生産面では、リードタイムの短縮および平準化生産を進め、在庫の圧縮をはかりました。また、費用面では、厳しい収益状況に対応して、役員報酬等の減額をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に対して5.6%減少し、150億69百万円になりました。利益面では、海外半導体メーカー向けの在庫についてたな卸資産評価損が発生し、営業利益および経常利益はそれぞれ前連結会計年度比42.1%減の11億27百万円、同38.9%減の11億86百万円になりました。また、当期純利益は同47.6%減の7億11百万円になりました。

なお、製品別の状況は次のとおりであります。

① 自動試験装置

スマートフォンに代表される多機能情報端末の普及により、基板の小型化、微細化技術が進歩し、より高度な技術的対応が求められました。当社はこの分野への技術開発に注力し、市場獲得に努めました。

一方、パソコン市場の低迷から、台湾半導体メーカー向けの販売が落ち込み、全体としては前期実績を大きく下回りました。

この結果、売上高は 22 億 36 百万円（前連結会計年度比 24.4%減）になりました。

② 記録装置

メモリレコーダ、データロガーでは、従来からの保守メンテナンス向けの製品に加え、主要ユーザーであります自動車関連業界の検査ラインなどに適した新製品の開発を進めました。販売面では、アジア市場や米国で堅調に推移したのに対し、国内需要は鈍化し、全体として前期実績を下回りました。

この結果、売上高は 25 億 36 百万円（同 5.2%減）になりました。

③ 電子測定器

高精度の電力測定器の売上高が、国内市場においては太陽光発電用インバータや電気自動車の開発用として堅調に推移しましたが、中国市場においては、欧州債務問題による設備投資抑制の影響を受け伸び悩みました。また、電子部品の生産ラインに向けてコストパフォーマンスの高い新製品を投入しましたが、設備投資の動きが弱く、関連計測器の需要が前期実績を下回りました。

この結果、売上高は 50 億 95 百万円（同 4.3%減）になりました。

④ 現場測定器

電気工事やインフラ設備のメンテナンス用途として、特徴ある新製品を市場に投入し、国内市場およびアジア市場で堅調に推移いたしました。また、高周波電流プローブは引き続き伸ばいたしました。

この結果、売上高は 38 億 8 百万円（同 0.9%増）になりました。

企業集団の製品別売上高

製品	第 60 期 (2011 年 12 月期)		第 61 期 (2012 年 12 月期)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
自動試験装置	2,959 ^{百万円}	18.5%	2,236 ^{百万円}	14.8%	△ 24.4%
記録装置	2,674	16.8	2,536	16.8	△ 5.2
電子測定器	5,327	33.4	5,095	33.8	△ 4.3
現場測定器	3,774	23.6	3,808	25.3	0.9
周辺装置その他	1,230	7.7	1,392	9.2	13.1
合計	15,966	100.0	15,069	100.0	△ 5.6

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は7億39百万円であり、その主なものは開発・生産設備および新製品の金型であります。資金調達につきましては、全額自己資金をもって充當いたしました。

2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

(1) 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第 58 期 (2009年12月期)	第 59 期 (2010年12月期)	第 60 期 (2011年12月期)	第 61 期 (当連結会計年度) (2012年12月期)
売 上 高 (百万円)	10,584	16,316	15,966	15,069
当 期 純 利 益 (百万円)	△ 298	1,432	1,358	711
1株当たり当期純利益 (円)	△ 21.91	105.11	99.69	52.22
総 資 産 (百万円)	17,507	19,351	19,610	19,773
純 資 産 (百万円)	15,415	16,585	17,426	17,744
1株当たり純資産額 (円)	1,131.18	1,215.67	1,277.12	1,300.56

(注) △印は損失を示しております。

(2) 当社の財産および損益の状況

区 分	第 58 期 (2009年12月期)	第 59 期 (2010年12月期)	第 60 期 (2011年12月期)	第 61 期 (当事業年度) (2012年12月期)
売 上 高 (百万円)	9,503	15,049	14,621	13,743
当 期 純 利 益 (百万円)	△ 344	1,257	1,203	730
1株当たり当期純利益 (円)	△ 25.26	92.26	88.35	53.64
総 資 産 (百万円)	17,290	18,954	19,153	19,238
純 資 産 (百万円)	15,359	16,378	17,072	17,308
1株当たり純資産額 (円)	1,127.13	1,201.90	1,252.86	1,270.12

(注) △印は損失を示しております。

3. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社は親会社を有しておりません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
日置フォレストプラザ(株)	千円 10,000	100%	損害保険代理業および当社不動産の管理
HIOKI USA CORPORATION	千米ドル 1,500	100%	米国における当社製品の販売
日置エンジニアリングサービス(株)	千円 10,000	100%	当社製品を中心とする電気測定器の修理・校正サービス
日置(上海)商貿有限公司	千米ドル 1,800	100%	中国における当社製品の販売
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	千インドルピー 20,000	50%	インドにおける当社製品の販売
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.	千シンガポールドル 750	100%	東南アジアにおける当社製品の販売
HIOKI KOREA CO.,LTD.	百万韓国ウォン 4,500	100%	韓国における当社製品の販売、サービス

(注) 日置エンジニアリングサービス(株)は、2013年4月1日に当社が吸収合併する予定であります。

4. 対処すべき課題

中国をはじめとする新興国の経済成長の減速、欧州債務問題の長期化などにより、経済の先行きは依然として不透明であり、経済成長を前提として企業の成長発展を描くのは困難な状況となっております。

当社グループは子会社5社を海外展開し、米国およびアジア市場を中心としてグローバル市場におけるユーザーの要求をダイレクトにつかむ体制が整ってまいりました。これをベースに顧客価値を創造するために、競合他社と差別化された商品づくりに邁進し、オンリーワン製品の創出を目指します。これにより、当社の収益性を高め、得られた利益を適正に再投資することにより、高収益企業として体質強化をはかってまいります。また、その前提として、社員一人一人が高い目標を掲げ、自主性をもって失敗を恐れず果敢に挑戦することのできる会社作りを進めてまいります。

以上を所信として新執行体制での経営をスタートいたしますので、株主各位におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容（2012年12月31日現在）

当社グループは、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

主要製品は次のとおりであります。

製 品	主 要 品 目
自動試験装置	実装基板検査装置、ベアボード検査装置、画像検査装置
記録装置	メモリレコーダ、データロガー、波形判定器
電子測定器	安全規格測定器、超絶縁抵抗計、回路素子測定器、光ピックアップ／カメラ検査装置、通信用測定器、電力測定器、遠隔計測システム
現場測定器	テスタ、クランプ電流計、工事保守測定器
周辺装置その他	メータリレー、アクセサリ

6. 主要な事業所（2012年12月31日現在）

(1) 当社

会社名	区分	所在地または営業所名
日置電機(株)	本社・工場	長野県上田市小泉81番地
	営業所	東北、長野、東京、北関東、横浜、名古屋、大阪、福岡
	駐在員事務所	天津、台湾

(2) 子会社

会社名	区分	所在地または営業所名
日置フォレストプラザ(株)	本社	長野県上田市
HIOKI USA CORPORATION	本社	米国 ニュージャージー州
日置エンジニアリングサービス(株)	本社	長野県上田市
日置（上海）商貿有限公司	本社	中国 上海市
	営業所	北京、広州、蘇州、深圳、成都、瀋陽
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	本社	インド インドール
	営業所	デリー、ムンバイ
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.	本社	シンガポール
	駐在員事務所	タイ
HIOKI KOREA CO.,LTD.	本社	韓国 大田広域市

7. 使用人の状況（2012年12月31日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
677名	20名増

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
575名	12名増	40.9歳	17.2年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。

8. 主要な借入先の状況（2012年12月31日現在）

該当事項はありません。

II 会社の現況

1. 株式の状況（2012年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数	40,514,000 株
(2) 発行済株式の総数	14,024,365 株
(3) 株 主 数	13,351 名
(4) 大 株 主（上位10名）	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日 置 恒 明	1,001 千株	7.35 %
日 置 勇 二	819	6.01
日 置 電 機 社 員 持 株 会	808	5.93
株 式 会 社 八 十 二 銀 行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	666	4.89
日 置 妙 子	633	4.65
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	510	3.75
日 置 秀 雄	390	2.86
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	232	1.71
日 置 晶	231	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	226	1.66

- (注) 1. 当社は自己株式を 397 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況（2012年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉池達悦	
取 締 役	田口公明	専務執行役員
取 締 役	町田正信	執行役員技術1部長
取 締 役	細谷和俊	執行役員技術3部長
取 締 役	岡沢尊宏	執行役員製造部長 日置エンジニアリングサービス(株) 代表取締役社長
取 締 役	巢山芳計	執行役員総務部長
常勤監査役	藤沢政幸	
常勤監査役	芳田隆志	
監 査 役	弓場 法	
監 査 役	中谷朔三	

- (注) 1. 監査役弓場法および中谷朔三の両氏は、社外監査役であります。
 2. 当社は、監査役弓場法および中谷朔三の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 3. 2013年1月1日付で、取締役の地位および担当を次のとおり変更しております。

氏名	変更前	変更後
吉池達悦	代表取締役社長	取締役会長
田口公明	取締役専務執行役員	取締役
町田正信	取締役執行役員技術1部長	代表取締役社長
細谷和俊	取締役執行役員技術3部長	取締役専務執行役員開発部長

(2) 取締役および監査役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	6 名 (-)	170,585 千円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 名 (2 名)	28,458 千円 (10,200 千円)
合 計	10 名	199,043 千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 2007年2月28日開催の第55期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額250,000千円以内、監査役の報酬額は年額35,000千円以内と、決議いただいております。
3. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額31,000千円(取締役6名に対し29,600千円、監査役2名に対し1,400千円)が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
記載すべき関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
監査役	弓 場 法	当事業年度に開催された取締役会13回、監査役会13回全てに出席いたしました。 主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
監査役	中 谷 朔 三	当事業年度に開催された取締役会13回、監査役会13回全てに出席いたしました。 経営者としての経験も豊富で、当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。

3. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽 A S G 有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23,500 千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	23,520 千円

(注) 1. 当社の重要な子会社のうち、日置（上海）商貿有限公司および HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「給与所得の源泉徴収票に係る証明業務」についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

4. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念である「HIOKIの理念（人間性の尊重、社会への貢献）」に基づき、社員が法令、定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として、「社員行動規範」を制定している。取締役、執行役員は自ら率先してこれを遵守、実践して社員の模範となるように努める。内部監査部門は、総務部と連携しコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役会に報告する。また、会社が社員の意見を聞くために定期的に志向調査を実施するとともに、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を構築し、これを運営する。

また、社外有識者を含む経営諮問委員会（アドバイザリーボード）を設置し、経営の透明性を高めるとともに、取締役は取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務を相互に監督し、また社外監査役を含む監査役による監査を受ける。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会および経営会議等の議事録、稟議決裁書等、取締役および執行役員は職務の執行に係る情報は、「文書管理規定」に定めるところにより適切に管理する。

取締役、監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティー等、様々なリスクに対する未然防止手続き、発生した場合の対処方法を定めた「リスク管理規定」を制定する。各部門は当該規定に従って業務を遂行し、リスクの回避および損失の軽減に努める。

内部監査部門は各部門のリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議決定する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化をはかるために、取締役会において中期経営計画および年度計画を定める。年度計画を達成するために、執行役員は各部門の具体的な目標を策定する。
取締役会および経営会議において、月次ベースで実績の評価を行い、改善策を実施し、全体的な業務の効率化を実現する。
- (5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の事業に関して責任を負う取締役または執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。
当該取締役および執行役員は子会社の取締役会に出席し、事業活動に関する評価を行うとともに、子会社の社長と協力してこれらの体制の構築をはかる。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助する組織を内部監査室とする。監査役から監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役または使用人は下記の事項を監査役に報告する。
・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
・ 取締役および執行役員の職務執行に関して不正行為、法令または定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその事実
・ 毎月の月次会計資料および各部門からの主要な月次報告書
・ 内部監査報告書
監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、あるいは会議の議事録や稟議書等の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役や使用人に報告、説明を求めることができる。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と代表取締役社長、会計監査人との定期的な意見交換会を設定する。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、関係を一切持たないことを基本とする。反社会的勢力による被害を防止する体制として、会社組織全体で対応することを前提に、社内規定においてその担当責任者を総務部長としている。総務部では、警察や顧問弁護士と連携し、情報収集など緊密な関係を構築している。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を整備および運用し、その有効性を評価し、その結果を外部に向けて報告する。

(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入により表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2012年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	11,339,551	流 動 負 債	1,372,233
現金及び預金	7,129,683	買 掛 金	311,947
受取手形及び売掛金	1,810,521	未払法人税等	259,597
商品及び製品	326,555	賞与引当金	298,055
仕 掛 品	546,274	そ の 他	502,632
原材料及び貯蔵品	1,228,837	固 定 負 債	655,973
繰延税金資産	205,606	役員退職慰労引当金	110,800
そ の 他	93,007	繰延税金負債	260,016
貸倒引当金	△ 933	そ の 他	285,157
固 定 資 産	8,433,603	負 債 合 計	2,028,206
有形固定資産	6,640,945	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	4,025,133	株 主 資 本	17,710,836
機械装置及び運搬具	274,178	資 本 金	3,299,463
工具、器具及び備品	542,843	資 本 剰 余 金	3,936,881
土 地	1,796,890	利 益 剰 余 金	11,235,951
建設仮勘定	1,900	自 己 株 式	△ 761,460
無形固定資産	229,366	その他の包括利益累計額	11,997
ソフトウェア	226,125	その他有価証券評価差額金	41,536
電話加入権	3,241	為替換算調整勘定	△ 29,538
投資その他の資産	1,563,291	少 数 株 主 持 分	22,114
投資有価証券	711,231	純 資 産 合 計	17,744,948
前払年金費用	646,141	負 債 純 資 産 合 計	19,773,155
繰延税金資産	3,144		
そ の 他	202,774		
資 産 合 計	19,773,155		

連 結 損 益 計 算 書

(2012 年 1 月 1 日 から
2012 年 12 月 31 日 まで)

(単位 : 千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,069,819
売 上 原 価		9,933,647
売 上 総 利 益		5,136,172
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,008,731
営 業 利 益		1,127,441
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,982	
受 取 配 当 金	18,867	
為 替 差 益	42,557	
受 取 家 賃	7,865	
助 成 金 収 入	31,018	
雑 収 入	42,524	147,815
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,156	
売 上 割 引	79,313	
雑 損 失	4,184	88,654
経 常 利 益		1,186,602
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	166	166
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	100	
固 定 資 産 除 却 損	3,608	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	37,807	41,516
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,145,252
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	513,421	
法 人 税 等 調 整 額	△ 80,354	433,066
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		712,185
少 数 株 主 利 益		610
当 期 純 利 益		711,574

連結株主資本等変動計算書

(2012年 1月 1日から
2012年 12月 31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	3,299,463
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,299,463
資本剰余金	
当期首残高	3,936,881
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,936,881
利益剰余金	
当期首残高	11,069,462
当期変動額	
剰余金の配当	△ 545,085
当期純利益	711,574
当期変動額合計	166,489
当期末残高	11,235,951
自己株式	
当期首残高	△ 761,420
当期変動額	
自己株式の取得	△ 39
当期変動額合計	△ 39
当期末残高	△ 761,460
株主資本合計	
当期首残高	17,544,386
当期変動額	
剰余金の配当	△ 545,085
当期純利益	711,574
自己株式の取得	△ 39
当期変動額合計	166,449
当期末残高	17,710,836

(単位：千円)

その他の包括利益累計額	
其他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 7,842
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,378
当期変動額合計	<u>49,378</u>
当期末残高	<u>41,536</u>
為替換算調整勘定	
当期首残高	△ 132,994
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,456
当期変動額合計	<u>103,456</u>
当期末残高	<u>△ 29,538</u>
少数株主持分	
当期首残高	22,954
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 839
当期変動額合計	<u>△ 839</u>
当期末残高	<u>22,114</u>

貸借対照表

(2012年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,204,136	流 動 負 債	1,276,855
現金及び預金	5,989,594	買掛金	315,954
受取手形	46,957	未払金	26,408
売掛金	1,896,861	未払法人税等	218,393
商品及び製品	208,671	未払消費税等	1,037
仕掛品	545,687	未払費用	301,655
原材料及び貯蔵品	1,181,100	前受金	6,283
前払費用	19,275	預り金	118,531
繰延税金資産	209,446	賞与引当金	278,617
未収入金	64,931	その他	9,973
その他	41,997	固 定 負 債	653,874
貸倒引当金	△ 388	役員退職慰労引当金	110,800
固 定 資 産	9,034,675	繰延税金負債	258,117
有形固定資産	6,460,686	長期預り保証金	281,814
建物	3,737,762	その他	3,142
構築物	255,840	負 債 合 計	1,930,729
機械及び装置	139,681	純 資 産 の 部	
車両運搬具	22,181	株 主 資 本	17,266,546
工具、器具及び備品	506,429	資本金	3,299,463
土地	1,796,890	資本剰余金	3,936,881
建設仮勘定	1,900	資本準備金	3,936,873
無形固定資産	219,518	その他資本剰余金	7
ソフトウェア	216,277	利益剰余金	10,791,661
電話加入権	3,241	利益準備金	505,000
投資その他の資産	2,354,471	その他利益剰余金	10,286,661
投資有価証券	444,216	買換資産圧縮積立金	3,241
関係会社株式	1,090,114	別途積立金	4,500,000
出資金	160	繰越利益剰余金	5,783,420
前払年金費用	646,141	自己株式	△ 761,460
長期前払費用	36,521	評価・換算差額等	41,536
敷金及び保証金	65,032	その他有価証券評価差額金	41,536
会員権	65,840	純 資 産 合 計	17,308,082
その他	6,445	負 債 純 資 産 合 計	19,238,812
資 産 合 計	19,238,812		

損益計算書

(2012年1月1日から
2012年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,743,655
売上原価		9,614,071
売上総利益		4,129,583
販売費及び一般管理費		3,375,299
営業利益		754,284
営業外収益		
受取利息	1,553	
受取配当金	295,236	
為替差益	31,033	
受取家賃	16,453	
受取貸料	5,067	
受取手数料	11,478	
助成金収入	14,547	
雑収入	33,683	409,053
営業外費用		
支払利息	5,132	
売上割引	76,769	
雑損	4,180	86,082
経常利益		1,077,255
特別利益		
固定資産売却益	67	67
特別損失		
固定資産売却損	100	
固定資産除却損	3,485	
関係会社株式評価損	37,807	41,393
税引前当期純利益		1,035,929
法人税、住民税及び事業税	391,773	
法人税等調整額	△ 86,812	304,960
当期純利益		730,969

株主資本等変動計算書

(2012年 1月 1日から
2012年 12月 31日まで)

(単位:千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	3,299,463
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,299,463
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	3,936,873
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,936,873
その他資本剰余金	
当期首残高	7
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	7
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	505,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	505,000
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	
当期首残高	3,562
当期変動額	
買換資産圧縮積立金の取崩	△ 320
当期変動額合計	△ 320
当期末残高	3,241

(単位：千円)

別途積立金	
当期首残高	4,500,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,500,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	5,597,216
当期変動額	
買換資産圧縮積立金の取崩	320
剰余金の配当	△ 545,085
当期純利益	730,969
当期変動額合計	186,204
当期末残高	5,783,420
自己株式	
当期首残高	△ 761,420
当期変動額	
自己株式の取得	△ 39
当期変動額合計	△ 39
当期末残高	△ 761,460
株主資本合計	
当期首残高	17,080,702
当期変動額	
剰余金の配当	△ 545,085
当期純利益	730,969
自己株式の取得	△ 39
当期変動額合計	185,844
当期末残高	17,266,546
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 7,842
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,378
当期変動額合計	49,378
当期末残高	41,536

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 1 月 29 日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代輝雄 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、日置電機株式会社の平成 24 年 1 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 1 月 29 日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 ㊟

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、日置電機株式会社の平成 24 年 1 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日までの第 61 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2012年1月1日から2012年12月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽 ASG 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽 ASG 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年2月5日

日置電機株式会社 監査役会

常勤監査役 藤沢 政幸 ⑩

常勤監査役 芳田 隆志 ⑩

社外監査役 弓場 法 ⑩

社外監査役 中谷 朔三 ⑩

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

配当につきましては、株主各位のご支援にお応えするため、1株当たり年間20円の安定配当をベースとし、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績および配当方針を勘案し、1株につき10円といたしたいと存じます。なお、中間配当金15円と合わせた年間配当金は25円となります。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金10円 総額136,271,020円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2013年2月28日

第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役6名全員が任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社 株式数
1	よし いけ たつ よし 吉池達悦 (1952年5月9日生)	1975年3月 当社入社 1993年4月 当社東部営業部長 1995年3月 当社取締役営業部長 1997年3月 当社常務取締役営業部長 2001年3月 当社取締役常務執行役員営業部長 2003年3月 当社取締役常務執行役員総務部長 2005年3月 当社代表取締役社長 2013年1月 当社取締役会長(現任)	15,579株
2	まち だ まさ のぶ 町田正信 (1961年10月17日生)	1986年4月 当社入社 2001年4月 当社第6研究室長 2005年10月 当社技術本部PMI部長 2007年2月 当社執行役員技術本部PMI部長 2009年2月 当社取締役執行役員技術本部 PMI部長 2011年1月 当社取締役執行役員技術1部長 2013年1月 当社代表取締役社長(現任)	2,839株
3	ほそ や かず とし 細谷和俊 (1955年1月1日生)	1979年4月 当社入社 1987年10月 当社厚木営業所長 1995年8月 当社製造1課長 1999年7月 当社第7研究室長 2005年3月 当社執行役員ATE部長 2006年12月 当社執行役員技術本部開発部長 2011年1月 当社執行役員開発部長 2011年2月 当社取締役執行役員開発部長 2012年1月 当社取締役執行役員技術3部長 2013年1月 当社取締役専務執行役員開発部長 (現任)	29,039株

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社 株式数
4	おかざわ たかひろ 岡 沢 尊 宏 (1968年4月25日生)	1987年4月 当社入社 2002年10月 当社製造1課長 2006年10月 当社北関東営業所長 2008年2月 当社製造部長 2008年10月 当社執行役員製造部長 2011年2月 当社取締役執行役員製造部長 (現任) (重要な兼職の状況) 日置エンジニアリングサービス株式会社 代表取締役社長	3,409 株
5	すやま よしかず 巢 山 芳 計 (1964年8月1日生)	1987年4月 当社入社 2002年10月 当社業務課長 2006年3月 当社総務部長 2007年2月 当社執行役員総務部長 2011年2月 当社取締役執行役員総務部長 (現任)	7,179 株
※6	なか がみ やすお 中 神 靖 雄 (1938年12月5日生)	1961年4月 新三菱重工業株式会社入社 1992年6月 三菱重工業株式会社取締役高砂製 作所長 1995年6月 同社常務取締役(代表取締役)原 動機事業本部長 1998年10月 核燃料サイクル開発機構副理事長 2003年10月 三菱重工業株式会社特別顧問 2009年6月 同社特別顧問退任	- 株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 中神靖雄氏は、社外取締役候補者であります。
4. 中神靖雄氏は、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
5. 中神靖雄氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
6. 中神靖雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、当社は独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
7. 取締役候補者の所有する当社株式数には、日置電機役員持株会における本人の持分が含まれております。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役弓場法氏が任期満了となります。つきましては新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社 株式数
おがわ なおき 小川直樹 (1956年12月22日生)	1988年8月 公認会計士資格取得 1994年7月 税理士資格取得 1994年11月 小川直樹会計事務所開設 同事務所所長(現任)	-株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 小川直樹氏は、社外監査役候補者であります。
3. 小川直樹氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する幅広い見識から、当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことを期待し、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
4. 小川直樹氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
5. 小川直樹氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、当社は独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任される取締役田口公明氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

ふりがな 氏名	略歴
たぐち たかあき 田口公明	2007年2月 当社取締役執行役員営業部長 2011年2月 当社取締役専務執行役員 2013年1月 当社取締役(現任)

以上

株主総会会場ご案内図

会場 長野県上田市小泉 81 番地

日置電機株式会社 本社・HIOKI ホール

TEL 0268-28-0555

FAX 0268-28-0559

交通 JR 上田駅からタクシーで約 15 分

